

第 59 回財務省 NGO 協議・NGO 提案議題質問書

議題 1：2016 年 G7/8 に向けた財務省の方針について（特に、アフリカ開発に対する財務省としての見解について）

提案者：（特活）国際協力 NGO センター、（特活）ワールド・ビジョン・ジャパン

1. 2016 年の G7/8 に向けた財務省の方針について

2016 年の G7/8 は、日本が議長国となり、日本で開催される予定となっております。2016 年の G7/8 は、ポスト 2015 開発アジェンダ策定後、初の G7/8 であり、また、2016 年には TICAD も開催されることから、世界的に注目されることが想定されます。ついては、これに向けた財務省としての方針をお聞かせください。特に、ポスト 2015 開発アジェンダの実施との関連で、現時点での財務省としての方針をお聞かせいただけますと幸いです。

2. アフリカ開発に対する財務省としての見解について

2016 年には、前回日本が議長国となった洞爺湖サミットと同様、G7/8 に加えて TICAD が開催される予定となっております。2008 年の G7/8 では、「7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明」の中でも、アフリカ開発に対する言及がなされました。ついては、来年の G7/8 に向けた、現時点でのアフリカ開発に対する財務省としての方針について、お聞かせください。

（参考：2008 年「7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明」）

我々は多くのアフリカ諸国経済が最近堅調に成長していることを歓迎し、この好ましい勢いを維持、強化するためアフリカ諸国と協働していくことをコミット。我々は、ミレニアム開発目標を達成するよう、途上国における民間部門主導の成長を促進する必要があることを再確認。そのために、我々は、アフリカ諸国による投資環境の改善、民間企業の育成、金融システムの強化、信頼性の高いインフラの整備への取組を、引き続き支援することが重要であると合意。

議題 2：第 3 回開発資金国際会議について

提案者：（特活）オックスファム・ジャパン、（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

2015年7月、エチオピアのアディスアベバで開催される第3回開発資金国際会議（FfD3）について以下を要望いたしますので、財務省としての見解をお聞かせください。

1) 財務大臣のFfD3本会議へのご出席

アディスアベバでの本会議への出席はどなたになりますでしょうか。ぜひ財務大臣のご出席をお願いいたします。

<背景>

今年9月に国連総会にて採択される予定の「ポスト2015年開発アジェンダ」は、すでに成果文書のゼロ・ドラフト¹が発表されており、17の包括的な目標と169のターゲットが設定されています。成果文書は2016年1月に発効となり、2016年以降は開発アジェンダ達成に向けていかに具体的な政策・方策を実施していくかが非常に重要となります。

成果文書のゼロ・ドラフトにおける「実施手段（Mol）」は、標記FfD3の成果を取り入れることを前提としており、その観点から、開発アジェンダ目標達成を実現するためにも、FfD3の成果がポスト2015年開発アジェンダの達成に資するレベルの野心の高さを持ち、かつ実効性のある方策を伴う必要性があります。

日本のみならず世界中の市民社会が、9月のポスト2015年開発アジェンダのための特別総会の成否を左右するFfD3に高い関心を持っており、各国政府がどのような姿勢でこの会議に臨むのかを注視しています。野心度の高さと実効性の確保は、国連加盟各国による政治的な理解と判断、かつ積極的な協力なくしては不可能です。従って市民社会としては、今後の人類と地球の未来に多大な影響を与えるFfD3に、主要な援助ドナーであり国際社会においても重要な地位を占める日本が、外務大臣ならびに財務大臣の出席を実現することは、非常に大きな意味を持つと考えています。ぜひともこの重要な機会に、大臣のご出席をお願いいたします。

2) 開発資金課題に関する提案

①国内資金動員：途上国における徴税能力向上のための国際協調について

以下2点の要望に関して、財務省の見解をお聞かせください。

- 不正資金流出の削減に関して具体的な期限と削減量の数値目標を設定することを要望。
- 既存の国連「税金問題における国際協力に関する専門家委員会」を正式な政府間組織へと格上げすることを要望。

<背景>

国内資金の動員について、特に徴税による調達は、最も持続性があり、かつ予測可能な資金源です。特に教育や保健といった、金銭的なりたんの望めない分野においては、政府がそれらのサービスを適切かつ衡平に実施するためには、税制や制度強化や税基盤の増強等が欠かせません。

途上国におけるこうした徴税基盤の強化は、日本のようなドナーからの能力強化の支援と、国際的な租税に関するルールの改善の双方から取り組むことが求められています。特に、不正資金の流出の対策は喫緊の課題です。推計によると、2012年に途上国から不正に流出した資金は1兆ドル近くに達し、その大半が貿易における不正な請求（Trade misinvoicing）となっています²。開発資金会合の成果文書案（セカンド・ゼロドラフト）³では、不正資金流出を大幅に削減することが明記されていますが、具体的な期限と削減量の数値目標を設定することを要望します。具体的には、2020年までに2015年比で50%削減を提案します。また、削減に向けた具体的な取り組みとして、国別報告の義務化や自動的な相互情報の交換、受益所有者の公開登録などを早急に実施することが必要です。自動情報交換に関する多国間協定に日本として賛同なさっていると伺っております。これら具体的な取り組みに日本がリーダーシップを発揮し、非協力的な国への働きかけ等をお願いいたします。

¹ <https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/7261Post-2015%20Summit%20-%20202%20June%202015.pdf>

² Global Financial Integrity による報告： <http://www.gfintegrity.org/issue/illegal-financial-flows/>

³ http://www.un.org/pga/wp-content/uploads/sites/3/2015/05/070515_financing-for-development-Inf-Consultations.pdf

また、現状では、OECDを中心として、「財源浸食と利益移転（BEPS）行動計画」といった取り組みが進んでいますが、市民社会としては、こうした取り組みが、OECD加盟国やG20の一部途上国のみならず、すべての国連加盟国が参加できる民主的な場が設定され、そこで議論や決定がなされる必要があると認識しています。**最も実現可能な民主的な場として、既存の国連「税金問題における国際協力に関する専門家委員会」を正式な政府間組織へと格上げすることを要望します。**格上げにより、全ての加盟国の参加という正統性が確保され、喫緊の課題である持続可能な開発の実現に向けた国際的な税に関する取り組みに必要なリソースを確保することが可能になります。途上国の中には、人的リソースの制約から技術的な議論に参加することが難しいことも現実としては存在すると思われませんが、そうした途上国の能力強化等に国際的な支援が投入されることが重要であり、「技術的にわからない場合は議論に参加できない」という理由で、意思決定への参加の門を閉ざすことがないよう、お願いいたします。

3) FfD3 本会議での市民社会との対話について

アディスアベバにおいて市民社会への情報共有、意見交換などの対話の場は設定されるでしょうか。

<背景>

7月にアディスアベバで開催されるFfD3の本会議には、日本からも含め、世界中の多数の市民社会からの参加が見込まれます。交渉の過程を市民社会にも共有していただくとともに、**アディスアベバにて市民社会との意見交換の機会を持っていただくことを要望いたします。**

議題3：OECD 輸出信用部会における石炭火力発電支援に関する議論について

提案者：「環境・持続社会」研究センター（JACSES）田辺有輝

背景：

石炭火力発電は世界の炭素排出の約4割を占める最大の排出源であり、発電セクターにおいても温室効果ガス（GHG）排出の約7割を占めることから⁴、気候変動を緩和するためには、石炭火力発電からの排出量抑制が不可欠となる。

国際エネルギー機関（IEA）は、地球の気温上昇を2度に抑える確率を50%にするためには、2017年以降、温室効果ガス排出量ゼロの発電設備を建設し続けなければならないと指摘している。また、IPCCも高炭素排出のインフラを今変えなければ温室効果ガスの大幅削減が難しくなることを指摘しており、電力セクターからの温室効果ガス排出削減が急務となっている⁵。

国際協力銀行（JBIC）をはじめとする輸出信用機関（ECAs）は、国際的な石炭火力発電への公的支援の47%を占め、JBICはECAsにおいて最大の石炭火力発電への公的支援機関であることから⁶、ECAs（特にJBIC）の石炭火力発電への支援方針が注目されている。

6月10日～11日にかけて、OECDの輸出信用部会（ECG）の会合が開催され、輸出信用機関（ECAs）の石炭火力発電事業への支援方針について議論が行われた。これに先立ち4月7日には議長ドラフトが

⁴ <http://endcoal.org/climate-change/>

⁵

http://awsassets.panda.org/downloads/ngo_briefing_oecd_export_credit_agencies_and_coal_final_may14.pdf

⁶ <http://sekitan.jp/jbic/?p=1020>

提示された。6月の会合で決まらなかった場合、7月にも会合が開催されると聞いている。

そこで、以下の点を議論させて頂きたい。

質問：

1. 6月10日～11日のECG会合でどのような進捗があったか。明らかに出来る範囲で教えて頂きたい。
2. 日本政府は日本が支援する海外の石炭火力発電設備は高効率と主張していると聞いている。しかし、日米の環境 NGO がデータベースを使って調査したところ、JBIC が支援した石炭火力発電設備の効率性は、同時期に世界で建設された石炭火力発電設備よりも低いことが明らかとなった⁷。日本が支援する海外の石炭火力発電設備が高効率とする根拠を教えて頂きたい。
3. 日本政府は日本が支援する海外の石炭火力発電設備は低公害と主張していると聞いている。しかし、日米の環境 NGO がデータベースを使って調査したところ、JBIC が支援した石炭火力発電設備では約半分の設備で脱硫装置が設置されておらず、約 8 割の設備で効率の悪い電気集じん機が設置されていることが明らかとなった⁸。また、同時期に建設された国内の石炭火力発電設備の技術よりも大きく劣っていることが明らかとなった（参考資料 1 参照）。日本が支援する海外の石炭火力発電設備が低公害だとする根拠を教えて頂きたい。
4. 日本政府は海外の石炭火力発電設備は高効率化に重点を置いているが、例えば、超臨界圧と超々臨界圧の効率性の差は 1%～4%程度と限定的である一方、石炭火力発電は最も CO2 排出の低い化石燃料発電であるガス火力発電の約 1.5 倍～2 倍の CO2 を排出する。したがって、気候変動緩和策としては、石炭火力発電の高効率化よりも、他の電源への誘導が極めて重要であると考えますが、いかがか。
5. IEA は、WEO2014 において石炭火力発電の発電容量が 2012 年から 2040 年に 1.46 倍になると予測しており、日本政府は石炭火力発電の高効率化が必要だとする根拠として、この拡大予測を前提としていると聞いている。しかし、発電事業立案時における電源選択は、電源の経済性によって大きく変わることから、炭素排出コストの内部化や公的金融支援の抑制等の政策的措置によって、石炭以外の電源へ誘導することが重要だと考えるが、いかがか。

⁷ <http://sekitan.jp/jbic/?p=968>

⁸ 同上